

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(11月16日～11月21日)

2021年12月1日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領がメルケル独首相と電話会談(11/17)
- プーチン露大統領がベラルーシ当局に抗議勢力との対話を呼びかけ(11/18)
- イラク政府が「移民」の帰還用の特別便を手配(11/18)

【ルカシェンコ大統領動静】

●メルケル独首相と電話会談

- ・電話会談ではベラルーシと欧州連合(EU)諸国との国境における状況が取り上げられた。移民問題を詳細に協議し、生じている問題の解決をどのように進めるかにつき、双方は一定の理解に達した。
 - ・問題がベラルーシ・EUのレベルに移っていること、さらに、双方によって指定された然るべき役職の人物が、生じている問題を解決するため、遅滞なく交渉に入ることで合意した。ドイツに行きたいという移民の願いは、まさにこの文脈において解決されることになる。
 - ・メルケル独首相からベラルーシ側と既に活発に協力している難民・移民問題に携わる複数の国際機関をプロセスに必ず関与させるようにとのフォン・デア・ライエン欧州委員長からの要望が伝えられた。
 - ・両首脳は、今後のコンタクトにつき合意した。
- (11/17 大統領府)

●プーチン露大統領との電話会談

- ・両大統領は、二国間関係の進展、特に28件の連合国家プログラムの実施につき協議した。また両首脳は、ベラルーシ・ロシア両国における状況全般につき意見交換した。
 - ・プーチン露大統領に、ベラルーシとEU諸国の国境における状況につき説明がなされた。
- (11/19 大統領府)

●英 BBC によるインタビュー

- 大統領は要旨以下を述べた。
- ・ポーランドは移民に対して残虐に対応し、ベラルーシ国境を侵犯しているが、西側メディアはそれを報じていない。ベラルーシは難民キャンプへの武器の流入を防ぎ、国境地帯へのメディアの立ち入りを許可している。
- ・EU側がリアドミッション協定(当館注:渡航先国で在留資格がないと判断された人物の渡航元国への再受入に関する協定)から離脱し、移民対策を打ち切った。移民は全員が欧州行きを望んでいる。
- ・メルケル独首相との電話会談では、2,000人をドイツで受け入れ、ベラルーシが残り5,000人を出発国に帰国させるために取り組むことを提案した。
- ・2020年の大統領選挙で有権者の80%が自分を支持したという数字は、合法的な中央選挙管理委員会が発表した数字であり、法的な事実。選挙後に西側の手先が抗議することは毎行われてきたが、2020年だけは西側がより入念に準備をした。
- ・オクレスチナ拘置所での被拘束者に対する殴打は認めるが、西側メディアは警察官が殴打されたことを放映していない。選挙後のデモは平和的なものではなく、我々は国家と国民を守るべく行動した。
- ・閉鎖された非政府組織は、動物愛護等を隠れ蓑に、西側から運営と反乱のための資金を受けていた団体。閉鎖された以上はそれだけの理由がある。ベラルーシの刑法に政治に関する規定はなく、したがって政治犯などいない。
- ・ベラルーシ・ロシア連合国家とは、2つの独立した主

権国家。連合国家創設にあたり、この 2 か国で連合国家を構成すること、連合国家は単一国家よりも強力になることが明確に規定されている。連合国家に共通の大統領については、プーチン露大統領と全く話したことがない。

・プーチン露大統領がナヴァリヌイとの交渉の席に着くようなことになれば、自分も直ちにチハノフスカヤと交渉しよう。ベラルーシ国家を裏切ってリトアニアやポーランドに拠点を構え、西側の資金を受けている連中は裏切り者であって抗議勢力などではない。そのような連中と交渉が行われることなどない。

(11/19 大統領府、11/22 BBC)

【外交】

●マケイ外務大臣とボレル欧州連合(EU)外務・安全保障政策上級代表との電話会談

・双方は、ベラルーシ・EU 国境において生じている状況につき協議した。

・マケイ大臣はボレル上級代表に、ベラルーシにおいて移民に関する体制が強化されていることにつき述べた。同大臣は、市民団体や国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国際移住機関 (IOM)、国連児童基金 (UNICEF)、ベラルーシ赤十字・赤新月社といった国際機関との協調によるものも含め、移民に対する人道支援の実施に関するベラルーシ側の真剣な努力を特に強調した。

・同大臣は、ベラルーシ側が目指しているのが、移民に関する危機が可及的速やかに解決されることを含めた現在生じている問題解決の方法をともに模索することであると確約した。

・同時に、ベラルーシ側の基本的な立場として、独立した主権国家に対する政策的なツールとしての制裁は受け容れられないこと、制裁により、ベラルーシ・EU 関係だけでなく地域の安定や安全全般にも好ましくない影響を及ぼすことが強調された。

・双方は、ベラルーシ・EU 間でコンタクトを継続することを取り決めた。

(11/16 外務省)

●ルカシェンコ大統領とメルケル独首相との電話会談後の各国の反応

・会談後、リーメッツ・エストニア外相は、ルカシェンコ大統領が、自身を大統領と認めさせ、欧州国境での移民問題の沈静とを引き替えに制裁解除を望んでいると指摘。

・エイスマント大統領報道官はこの情報に反論し、「会談でこのような問題を提起する、あるいは、このような条件を押しつけることは、大統領の尊厳を下げることになるであろう。制裁、ましてや、会談で如何なる『(大統領としての)承認』についての言及も一切なかった」と述べた。

・独 Bild 紙は、情報筋を引用し、これら全ては両首脳の電話会談で議論されたと報じている。

・ドゥダ・ポーランド大統領は、「拘束力のある合意」が、同国が参加することなく締結されるのであれば、これを認めないと述べた。

(11/17 Zepkalo)

●対ベラルーシ制裁を巡る各国の動き

・11/16、米国は移民問題によりベラルーシ当局に対する新しい制裁を準備していると発表した。

・詳細は発表されていないが、ベラルーシ当局への圧力は減ることはないと言った。

・11/17、ランズベルギス・リトアニア外相は、「ベラルーシ国営航空「ベラヴィア」を制裁リストから除外する試みがあり、憂慮している旨発言。

(11/16、17 Zerkalo)

●EU、ベラルーシ国境地帯の移民へ 70 万ユーロの人道支援を実施へ

欧州連合 (EU) は、ベラルーシ国境で無防備の状態の人々への人道支援のために 70 万ユーロを供与し、今後、同国への人道支援機関のアクセスが改善すれば、人道的な要請に対して追加で資金調達する準備があると発表。

(11/17 Zerkalo)

●プーチン露大統領、ベラルーシ当局に抗議勢力との対話を呼びかけ

・11/18、プーチン露大統領は、露外務省参与会の拡大大会合の席上、「ベラルーシにおける状況は、国内情勢が落ち着いたとはいえ、それでも問題が残っている。我々はこのことをよく理解していることはもちろんであり、(ベラルーシ)当局と抗議勢力の間の対話を呼びかける」と述べた。同大統領は、「ロシアとしては、ベラルーシとの関係強化並びに統合プロセスの深化を継続するという事は言うまでもない」と強調した。

・11/20、エイスマント大統領報道官はルカシェンコ大統領の言葉を引用し、「我々は、いかなる観点を持つ人とも話し合う。ただし、(ベラルーシ)国内に住み、国に賛成し、愛国的な志向を持った人であれば、である。いかなる抗議勢力とも、である。裏切り者とは話し合わない」と述べた。

(11/18、20 Zerkalo)

【治安・軍事】

●ベラルーシ・ポーランド国境情勢の緊迫

・11/16、シムチク・ポーランド国家警察本部長官は、ポーランドで同国治安当局職員への襲撃に関する訴訟が行われ、同襲撃に「ベラルーシ側将校」の関与が指摘されている旨発言。同長官は証拠として、移民が音響手榴弾や催涙ガス等によって武装していることを挙げた。同長官は、「最初に国境で、子供が現れ、その後、居なくなることは偶然ではない。これは念入りに準備され、計画された行動である」と述べた。

・ベラルーシ捜査委員会は、刑法 128 条(人間の安全に対する罪。人種及び民族的所属に関連して実施される大規模な残虐行為)により、ポーランド治安当局職員を提訴した。同委員会は、「ポーランド治安当局職員によるベラルーシ側の非武装の人々に対する拘束器具及び弾薬の使用が記録されている。これは他国内の人々に対する暴力行為以外の何物でも無い」と発表。

・11/18、シヴェド検事総長は、ベラルーシ・ポーランド国境における行動により、ポーランド高官及び治安当局職員を、戦争のプロパガンダに関して刑事告訴。

・11/20、ベラルーシ捜査委員会は、11/16-20 までに、ベラルーシ・ポーランド国境でのポーランド治安部隊の行動により 109 人の被害者が発生したことを発表。

・11/21、モラヴェツキ・ポーランド首相は、同国が対ベラルーシ国境の閉鎖、トランジットを含む物流の停止といったベラルーシに対する厳しい制裁の可能性を検討していると発表。

(11/17-21 Zerkalo)

●ベラルーシから周辺国への不法移民の急増

ベラルーシ側の動き

・エイスマント大統領報道官は、11 月 18 日現在、ベラルーシ領内に約 7,000 人の移民がいる旨発表。ルカシェンコ大統領は、移民の帰国並びに彼らのその他の希望の実現を最大限支援するよう指示。

・国境検問地点「ブルズギ」のロジスティクスセンターを移民の一時収容施設として開放。同センターには外貨両替所が開設され、移動販売車が定期的に来るようになる。また移民に対する中国製 COVID-19 ワクチン接種も開始される予定。

帰国便の運航

・11/18、「移民」の帰還用にイラク政府が手配した特別便の第 1 便が出発。

・イラク外務省は、11 月 15 日の時点で、ベラルーシ・ポーランド国境にいるイラク国民 571 人の動静を確認するも、全容は依然把握できず。

・ベラルーシからの帰還希望者が増加。帰還事業を円滑に実施するため、イラクの外交官がベラルーシ入りして関係機関と調整。

航空関係の動き

・11/18、ベラルーシ国営航空「ベラヴィア」は、ウズベキスタン経由でのアフガニスタン、イラク、イエメン、レバノン、シリア、リビア国民の輸送を停止する旨発表。

・イラク人は、トルコ、カタール、アラブ首長国連邦(UAE)、エジプト等の第三国を経由してベラルーシ入り。これを防止するため関係国間で交渉中。

(11/18 国営航空「ベラヴィア」、reform.by、Zerkalo)

●NATO 加盟国の軍用機によるベラルーシ国境での飛行回数の急増

・11/18、国防省は、現在、ウクライナ領空も含むベラルーシの国境沿いでの NATO 加盟国の偵察機及び戦闘機の飛行回数の著しい増加が記録されており、フライト総数が実質的に 2 倍に、米軍機のフライト数は 1.5 倍にそれぞれ増加していると発表。

(11/18 国防省、Zerkalo)

【経済】

●国家科学技術委員会と中国科学技術部は、2022 年から 2023 年にかけて、両国共同科学技術プロジェクトのコンクールを実施することを発表。

(11/15 ベルタ通信)

●「ゴメリトランスネフチ」、ポーランドへの原油輸送を一時的に制限

露タス通信によれば、「ゴメリトランスネフチ」は予定外の修繕のため、パイプライン「ドルージバ」経由でのポーランド方面への原油輸送を 3 日間制限すると発表。

(11/17 Zerkalo)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の活動

(1) 米高官と会談(於:ピリニユス)

・11/19、チハノフスカヤ民主勢力代表はピリニユス訪問中のゼヤ米國務次官、マケネリー米国家安全保障会議(NSC)民主主義・人権担当部長、フィッシャー駐ベラルーシ米国大使らと会談。

・チハノフスカヤ氏は、政治犯に対する支援と彼らの釈放の必要性を強調。また、ベラルーシ・ポーランド国境の状況はもとより、ベラルーシ国内のテロルを解決する上でも、国連がより決然と行動する必要がある旨指摘。同氏はさらに、政治犯の家族、非政府系メディア、市民団体、国外移住を余儀なくされたベラルーシ人に対する支援も必要である旨述べた。

・ゼヤ國務次官は、米国と欧州連合(EU)が協調して対ベラルーシ制裁を準備している旨述べた。

(2)オランダ訪問(11/21)

・デ・ブルーイン元オランダ外相、コンテ元伊首相、在オランダ・ベラルーシ人代表とそれぞれ会談。

(3)オーストリア訪問(11/21)

・在オーストリア・ベラルーシ人代表と会談。

(11/18-21 チハノフスカヤ氏公式サイト)

●民主勢力が憲法改正の国民投票に対する合同戦略を発表

・ルカシェンコ政権に対して不信任投票をする機会と位置づけ。

・同戦略は、「正直な人々」、「ズブル・イニシアチブ」、プラットフォーム「票」、チハノフスカヤ民主勢力代表事務所、「国家危機対策局(ラトウシコ陣営)」、「権力委譲のための調整評議会」が合同で策定。

(11/20 チハノフスカヤ氏公式サイト)

【その他】

●モギリョフ州と陝西省が友好提携を締結。

(11/17 ベルタ通信)

●11月21日時点でのベラルーシ国内の政治犯の数は 876 人。

(11/21 Zerkalo)

●11月21日現在の COVID-19 ワクチン接種状況

・1 回接種済みの人数は、330 万人以上(注:2021 年 1 月 1 日現在のベラルーシの総人口は約 935 万人)。その内、260 万人が 2 回目のワクチンを接種した。

・各州及びミンスク市での 2 回接種済みの人数

ブレスト州	327,300 人以上	(州人口の 25.0%)
ヴィテプスク州	278,500 人以上	(州人口の 25.3%)
ゴメリ州	460,600 人以上	(州人口の 33.0%)
グロドノ州	305,300 人以上	(州人口の 30.0%)
ミンスク州	331,700 人以上	(州人口の 24.0%)
モギリョフ州	323,900 人以上	(州人口の 32.0%)
ミンスク市	509,600 人以上	(市人口の 25.0%)

(11/21 保健省)

(了)